

過去の災害に学ぶ(第17回)

# 1944年東南海地震・ 1945年三河地震



写真1 東南海地震津波で大きな被害を受けた尾鷲市街地のようす  
(東京大学地震研究所元教授・故宮村攝三氏撮影)

1944年東南海地震からわずか37日後に、1945年三河地震が発生した。「南海トラフの巨大地震発生前後に内陸に大地震が起こる可能性が高い」と言われる典型的な例である。これら二つの地震は、日本の敗戦が色濃くなった戦時下に関わり、軍需工場が集中する東海地方に大きな打撃を与えた。当時、報道管制下であり、地震の報道は極力抑えられ、「隠された地震」とも言われている。

## 災害の概要

東南海地震は、1944(昭和19)年12月7日午後1時36分に発生した(気象庁マグニチュードM<sub>J</sub> 7.9)。地震の震源(断層の破壊開始点)は、和歌山県新宮市付近で、破壊は北東に進み、浜名湖付近まで達した。東南海地震は、フィリピン海プレートの沈み込みにもともない、陸側が海側にせり上がるような逆断層地震である。1923(大正12)年関東地震や1946(昭和21)年南海地震に類似したタイプの地震だ。東南海地震は、過去に起きた、安政や宝永の地震の繰り返しと考えられる。しかし、断層が浜名湖で止まり、駿河湾内部に達しなかったため、この未破壊域には、将来巨大地震(想定東海地震)が起きると懸念されている。このため、70年代後半から静岡県を中心に地震防災対策がとられてきた。ただし、「東海地震」が単独で起こるかは議論の分かれるところである。

東南海地震による県別の死者は、愛知438名、三重406名、静岡295名、岐阜16名である。東海4県以外では、和歌山51名、大阪14名、奈良3名であり、近畿圏にも広がっていたのが注目される。図1の震度分布には、震度観測点が少ないため、大きな震度は現れていないが、家屋の倒壊率に基づき推定した震度では、愛知県南部に震度6や7が現れた(飯田,1977)。強震動と津波による総死者数は、総計1,223名に達した(集計方法で人数は異なる)。津波による被害は、特に三重県の海岸に集中した(写真1)。志摩半島から海岸部で起こった津波による被害は甚大だった。三重県の死者の大多数は津波による。

東南海地震から約1か月後、1945(昭和20)年1月13日午前3時38分に三河地震が発生した(M<sub>J</sub> 6.8)。

活動度の低い(滅多に大地震を起こさない)深溝活断層や横須賀断層上に起きた。内陸直下の逆断層型の地震である。地表に現れた断層は、10数kmにわたり追跡できた(図2)。断層のずれの一部は、今でも天然記念物として保存されている。三河地

震は、東南海地震の直後、そのごく近傍に、誘発されて起きた可能性が高い。南海トラフ巨大地震前後には、このように大きな内陸地震が発生することが知られている。次の東南海地震や南海地震発生前後には、内陸地震の発生にも注意をすべきだ。地震による被害は、三河湾の北に位置する蒲都市、西尾市、安城市などに集中し、死者は2,306名に達した。

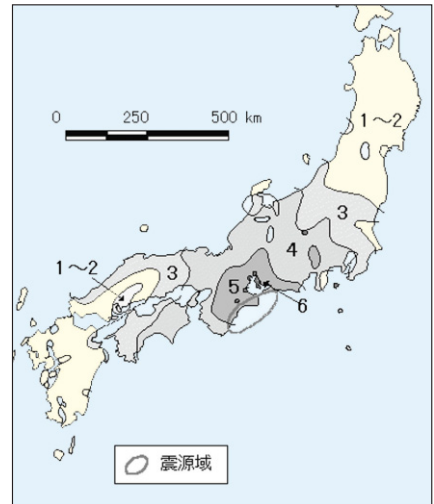


図1 愛知県と静岡県の南部に震度6が報告されている。震度観測点が少ないので、大きな震度は現れていないが、家屋の倒壊率に基づき推定した震度では、愛知県西尾市等に震度7が現れた(飯田,1977)。「昭和19年12月7日東南海地震の震害と震度分布」愛知県防災会議、愛知県、1977年。  
出典:地震調査委員会『日本の地震活動』1999年

## 戦時下の地震

東南海地震では、東海地域の多くの軍需工場は壊滅的な被害を受けた。戦時下ゆえに生じた悲劇も多い。学徒動員された中学生など64名が、倒壊した工場の建物の下敷きになり圧死した。当時、国民学校3年生以上6年生までの児童は、集団疎開の対象となっていたため、名古屋市内68校、愛知県内の50校の児童が、岐阜県や三重県に疎開した。宿舍の多くは、多数の児童を収容できる柱の少ない大広間の多い寺院が利用され

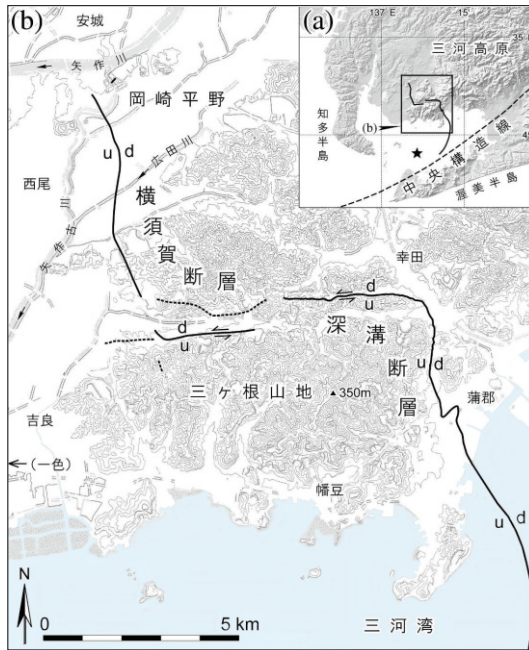


図2 三河地震震源域の地形と地表地震断層の分布（杉戸信彦・岡田篤正「1945年三河地震の地表地震断層」『活断層研究』2004年を一部改変）。

た。三河地震では、倒壊した寺院の家屋の下敷きとなり31名が死亡した。

三河地震は夜明け前に起きたため、多くの住民は就寝中であった。このため、倒壊した家屋の下敷きとなり、多数の死傷者が出た（写真2）。被害の様相は、阪神・淡路大震災と酷似していた。しかし、地震後家屋の耐震化が叫ばれることもなく、1948年福井地震で再び、主に家屋の倒壊のため、3,769名が死んだ。最近起きた地震災害の特徴でも、その多くはすでに過去に起きている。歴史から学ばないと災害は繰り返される。

これら2つの地震被害を隠すため、時の政府は、地震災害の詳細な記事を書くことを許さなかった。地震については、噂することも禁じられたというほどである。ただし、報道管制がしかれていたものの、全国紙に比べ、各県1紙に統合された地方の新聞には、比較的多く記事が掲載された。内閣府報告書には、各地域に残るこれらの新聞記事が多数集められている。さらに、県、市、役場、警察などの行政や学校での災害対応等の資料は、終戦直後米軍の占領を恐れ処分されたものや、近年の市町村合併の際に処分されたものが多いなかで、関係者の努力により種々の行政の文書が発掘された。また、地震からだいぶ経過した後、被災体験の手記がいろいろな地域で残されるようになり、内閣府報告書にもその一部が紹介されている。さらに、三河地震と東南海地震の被災者の体験談をまとめ、絵画として残す試みも続けられており（図3）、当時の被災状況を知る上で貴重な資料となっている。



写真2 東南海地震では灯籠などが倒れる程度ですんだが（上）、その後直下に起きた三河地震では完全に倒壊した（下）（愛知県碧南市康順寺本堂のようす、同市・原田三郎さん撮影）

#### 文献

飯田汲事「昭和19年12月7日東南海地震の震害と震度分布」  
愛知県防災会議、愛知県、120pp、1977年  
地震調査委員会『日本の地震活動』395、1999年

安藤 雅孝：台湾 中央研究院地球科学研究所教授、「災害教訓の継承に関する専門調査会」小委員会委員  
（1944 東南海地震・1945 三河地震分科会主査）



図3 東南海地震で家は大きな被害を受けたが、簡単な修理をして家で生活するようになったようす。「まさかその後大地震（三河地震）が起きて、家が倒壊するとは思わなかった」。三河地震の際には、梁が落ちて一度に5名が亡くなった。（黒柳岩治さんの体験談を名古屋大学災害対策室木村玲欧と林能成が聞き取り、その内容を愛知県立芸術大学の阪野智啓が絵画化した）。